

# 高浜 40年超超運転

高浜原発1、2号機の新規制基準への事実上の合格について、  
全国紙5紙と東京新聞の社説を比べておきましょう。

なお、黄色地の部分は、2030年の原発比率20-22%とした電源構成  
について言及している部分です。（朝日以外の5紙が触れています）

910万部

2016年1月  
参考資料①

読売新聞

2016年2月25日

## 原発40年超運転 「時間切れ廃炉」は許されない

安全対策にお墨付きを与えたにもかかわらず、  
時間切れで廃炉になる現行の仕組みに問題があるのは明らかだ。

そもそも、  
原発の**運転期間を40年としたルールに科学的根拠はない。**  
**原子炉等規制法を再度、見直すべき**だろう。

「40年廃炉」が相次ぎ、新增設もなければ、  
30年の原発比率は15%前後にとどまる。49年にゼロとなる。  
発電コストなどに優れた原発の活用は、日本経済の再生に欠かせない。  
原発を主要電源として活用し続けることが重要である。  
政府は、安全が確認できた原発の運転延長だけでなく、  
新增設の方針を明確に打ち出すべきだ。

161万部

2014年1月～6月平均  
参考資料②

産経新聞

2016年2月26日

## 原発の運転延長 高浜で40年超えの実現を

国の目標を達成するには、高経年原発の運転延長が欠かせない。

国が高経年原発の活用を想定しているのに、  
そのリスクを一方的に電力会社に強いる仕組みは極めておかしい。  
改めるべきだ。

運転延長の**審査期間を1年3カ月に制限することに**  
**安全上の意味はない。**

その間に審査が終わっていないなら、継続審査とするのが道理ではないか。  
**理にかなわぬ規制は見直すべき**だ。  
それが真の安全性向上の第一歩だ。

### 参考資料

①読売新聞 広告ガイド  
<http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/circulation/>

②産経新聞 メディアデータ  
<http://www.sankei-ad-info.com/data/>

③日経新聞 メディアデータ  
<https://adweb.nikkei.co.jp/paper/index.html#paper02>

④毎日新聞 新聞広告のご案内  
<http://macs.mainichi.co.jp/now/media01/index.html>

⑤朝日新聞 MEDIA DATA 2015  
[http://adv.asahi.com/modules/media\\_kit/index.php/media\\_data.html](http://adv.asahi.com/modules/media_kit/index.php/media_data.html)

⑥東京アドレップ 取り扱い媒体一覧  
[http://www.adrep.co.jp/media\\_list/](http://www.adrep.co.jp/media_list/)

2016年2月25日

## 老朽原発を再稼働させるには

原発の運転40年ルールを厳格に守るなら、国内の原発44基のうち約半数が2020年代後半までに相次いで廃炉になる。その場合、電力を安定供給できるか、電気料金がどの程度上昇するかは、いまの時点で予測できない。

**ルールは原則として貫くべきだが、**  
規制委が議論を尽くして安全と判断すれば**例外はあってよい。**  
電力会社が規制基準を超える安全対策を積み重ね、地元の理解を得ることも再稼働の条件だ。

2016年2月25日

## 高浜原発 「40年ルール」が崩れる

40年ルールを守れば、既存の原発や建設中の原発をすべて稼働させても、2030年度の電源構成で原発比率は15%程度となる。ところが、安倍政権は20~22%と想定する。

高浜の延長は、  
**矛盾を抱えた政府のエネルギー政策の追認**となる。  
規制委には、追加の審査で、期限ありきでない厳格な対応を求めたい。

2016年2月25日

## 原発の延命 電力会社次第なのか

原発政策も、将来のエネルギー社会も、電力会社の都合で決まって良いのか。  
**電力会社の算段を超える政治の意思はないのか。**

2016年2月25日

## 高浜原発40年超へ 安全文化はどこへ

四十年寿命を守っているのは、達成できない数字である。例外規定の背後には、福島教訓放棄、安全神話の復活、そして、新增設をも視野に収めた原発回帰の未来が透けて見えないか。

私たちは、もう一度訴える。  
**原発の四十年寿命は厳格に守り、**  
**円滑な廃炉や核のごみの処分に備えるべき**である。

### 少しだけ感想を

各社の立ち位置は毎度のところ。日経の「ルールは貫くべきだが、例外はあって良い」にはずっこけちゃいますが。。。一応新聞各紙はこうやって触れてるんですが、世の中それほど気にしていない空気を感じるのは気のせい、じゃないですね、きっと。

2030年に原発比率20-22%という電源構成について『40年廃炉を守っているは無理』ということは、触れている全紙で共通です。「40年超運転は例外」と「2030年に原発比率20-22%」という政策が矛盾しているというのは共通認識なんですよ。こんな矛盾した政策を平気で進める政府を批判する、という方向では各紙一致するはずなのに、そうならないのはなんでなんですよ。